



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月30日

上場会社名 グローバルセキュリティエキスパート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4417 URL https://www.gsx.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 史郎
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 原 伸一 TEL 03-3578-9001
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	8,801	—	1,615	—	1,562	—	1,010	—
2024年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期 1,228百万円 (-%) 2024年3月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	134.48	134.05	32.8	19.2	18.3
2024年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △34百万円 2024年3月期 -百万円

(注) 2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値及び対前年同期増減率については記載していません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	8,141	3,078	37.8	410.16
2024年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,078百万円 2024年3月期 -百万円

(注) 2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,018	△411	△457	1,379
2024年3月期	—	—	—	—

(注) 2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	26.21	26.21	199	—	—
2025年3月期	—	20.85	—	20.86	41.71	315	31.0	10.2
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載していません。

2. 当社は2025年3月14日開催の取締役会において、2025年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。

3. 「2024年3月期」及び「2025年3月期」については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

4. 当社は、定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。
5. 配当金総額には、「株式給付信託（J-ESOP）」に残存する自社の株式に対する配当金が含まれております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	25.0	2,200	36.2	2,181	39.5	1,417	40.3	94.38

- （注）1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。
2. 当社は2025年3月14日開催の取締役会において、2025年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、通期は188.77円となります。

※ 注記事項

- （1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）CyberSTAR株式会社、除外 1社（社名）-

- （注）詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

- （3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	7,644,600株	2024年3月期	7,629,600株
2025年3月期	138,003株	2024年3月期	97,174株
2025年3月期	7,511,086株	2024年3月期	7,472,534株

- （注）当社は、「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しており、期末自己株式数には当該信託に残存する自社の株式を含めております（2025年3月期 65,320株、2024年3月期 65,784株）。また、当該信託に残存する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2025年3月期 65,583株、2024年3月期 65,931株）。

（参考）個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

- （1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,178	2.5	1,448	30.2	1,441	30.5	975	24.5
2024年3月期	7,002	26.0	1,113	51.1	1,104	49.7	783	60.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	129.82	129.41
2024年3月期	104.84	103.34

- （2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	7,959	3,030	38.1	403.73
2024年3月期	6,536	2,433	37.2	323.09

（参考）自己資本 2025年3月期 3,030百万円 2024年3月期 2,433百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	11
(追加情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。従いまして、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社が判断したものであります。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や、雇用・所得環境の改善が見られる一方で、地政学的リスクの高まりや、円安傾向、物価上昇などが依然として続いており、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属するサイバーセキュリティ業界を取り巻く環境は、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進やクラウドサービスの利活用など、ITへの依存度が高まるとともに、サイバー攻撃は増加の一途をたどっております。加えて、国を挙げてのサイバーセキュリティ強化の潮流や、サプライチェーンリスクの対策要請などが追い風となり、相対的にサイバーセキュリティ対策が遅れている中堅・中小企業においても、その対策は必須かつ急務となっております。

一方で、日本におけるサイバーセキュリティ人材は依然として不足しており、自社に専門人材を置きたいという企業の需要に対して、人材の供給が追い付いていないのが現状です。

また、業務、製品・サービスのデジタル化が進展する中で、企業活動のあらゆる場面で「プラス・セキュリティ」^{*}の必要性が高まっていることから、サイバーセキュリティ教育のニーズは飛躍的に向上しております。

※「プラス・セキュリティ」とは

自らの業務遂行にあたってセキュリティを意識し、必要かつ十分なセキュリティ対策を実現できる能力を身につけること、あるいは身につけている状態のこと。（出典：経済産業省「サイバーセキュリティ体制構築・人材確保の手引き」）

このような環境のなか、当社グループは、準大手・中堅・中小企業の旺盛なセキュリティ対策ニーズを捉え、企業規模に適したセキュリティサービスを提供すること、また、広くITに関わる人材を対象にセキュリティ教育サービスを提供すること、さらに、セキュリティ人材を確保したいという企業のニーズを捉え、専門人材を提供することで、業績を拡大しております。

当連結会計年度においては、すべてのサービスが伸長し、売上高は8,801,647千円となりました。利益面では、2024年7月29日付の本社移転に伴う一時費用の計上や、従業員数増加に伴う人件費の増加等がありながらも、大幅な増収効果により、営業利益は1,615,034千円となりました。一方で、持分法適用関連会社の利益貢献が少なく、営業外費用に持分法による投資損失を計上したこと等から、経常利益は1,562,981千円、持分法適用関連会社における新株発行等ともなう持分変動損失の計上や、法人税率の上昇等から、親会社株主に帰属する当期純利益は1,010,077千円となったものの、売上高、利益ともに過去最高額を更新しました。

なお、当社はサイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は8,141,157千円となりました。その主な内容は、売掛金及び契約資産2,149,724千円、前払費用1,247,488千円、関係会社株式1,992,608千円等であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は5,062,246千円となりました。その主な内容は、契約負債1,609,965千円、長期借入金1,308,365千円等であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は3,078,911千円となりました。その主な内容は、資本金545,921千円、利益剰余金2,322,124千円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,379,536千円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,018,887千円となりました。この主な要因としては、税金等調整前当期純利益が1,540,088千円となった一方、売上債権及び契約資産の増加額が662,928千円、前払費用の増加額が288,515千円、法人税等の支払額が312,960千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は411,367千円となりました。この主な要因としては、有形固定資産の取得による支出279,387千円、投資有価証券の取得による支出90,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は457,415千円となりました。この主な要因としては、配当金の支払額356,918千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、準大手・中堅・中小企業におけるセキュリティ対策ニーズ、IT企業・S I e rにおけるセキュリティ教育ニーズ、セキュリティ人材を確保したいという企業のニーズは引き続き旺盛であると予想しております。売上高の拡大を継続しながら、利益率の向上を重視する基本方針のもと、翌連結会計年度(2026年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高11,000,000千円、営業利益2,200,000千円、経常利益2,181,000千円、当期純利益1,417,000千円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,385,388
売掛金及び契約資産	2,149,724
商品	9,754
前払費用	1,247,488
その他	7,064
流動資産合計	4,799,420
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	183,774
減価償却累計額	△9,495
建物附属設備（純額）	174,279
工具、器具及び備品	128,911
減価償却累計額	△28,106
工具、器具及び備品（純額）	100,804
リース資産	3,037
減価償却累計額	△1,265
リース資産（純額）	1,771
有形固定資産合計	276,855
無形固定資産	
のれん	67,645
その他	30,573
無形固定資産合計	98,219
投資その他の資産	
投資有価証券	764,371
関係会社株式	1,992,608
繰延税金資産	67,631
その他	142,851
貸倒引当金	△800
投資その他の資産合計	2,966,662
固定資産合計	3,341,737
資産合計	8,141,157

（単位：千円）

当連結会計年度 (2025年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	430,565
短期借入金	400,000
1年内返済予定の長期借入金	219,624
リース債務	1,113
未払金	64,608
未払費用	78,311
未払法人税等	449,100
契約負債	1,609,965
賞与引当金	211,956
役員賞与引当金	24,707
株主優待引当金	4,122
未払消費税等	123,184
その他	13,558
流動負債合計	3,630,817
固定負債	
長期借入金	1,308,365
リース債務	835
株式給付引当金	122,228
固定負債合計	1,431,428
負債合計	5,062,246
純資産の部	
株主資本	
資本金	545,921
資本剰余金	642,095
利益剰余金	2,322,124
自己株式	△653,019
株主資本合計	2,857,122
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	221,788
その他の包括利益累計額合計	221,788
純資産合計	3,078,911
負債純資産合計	8,141,157

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
売上高	8,801,647
売上原価	5,735,244
売上総利益	3,066,403
販売費及び一般管理費	1,451,369
営業利益	1,615,034
営業外収益	
補助金収入	4,140
助成金収入	3,696
その他	942
営業外収益合計	8,778
営業外費用	
支払利息	16,912
為替差損	3,366
持分法による投資損失	34,768
投資事業組合運用損	5,552
その他	232
営業外費用合計	60,832
経常利益	1,562,981
特別損失	
持分変動損失	22,892
特別損失合計	22,892
税金等調整前当期純利益	1,540,088
法人税、住民税及び事業税	573,632
法人税等調整額	△43,621
法人税等合計	530,010
当期純利益	1,010,077
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,010,077

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
当期純利益	1,010,077
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	218,704
持分法適用会社に対する持分相当額	△580
その他の包括利益合計	218,124
包括利益	1,228,202
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,228,202
非支配株主に係る包括利益	—

（3）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	544,999	630,676	1,655,127	△400,840	2,429,962
当期変動額					
新株の発行	922	922			1,845
剰余金の配当			△356,961		△356,961
持分法の適用範囲の変動			13,880		13,880
親会社株主に帰属する当期純利益			1,010,077		1,010,077
自己株式の取得				△281,604	△281,604
自己株式の処分		10,497		26,979	37,476
株式給付信託による自己株式の処分				2,445	2,445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	922	11,419	666,997	△252,179	427,160
当期末残高	545,921	642,095	2,322,124	△653,019	2,857,122

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,663	3,663	2,433,625
当期変動額			
新株の発行		—	1,845
剰余金の配当		—	△356,961
持分法の適用範囲の変動		—	13,880
親会社株主に帰属する当期純利益		—	1,010,077
自己株式の取得		—	△281,604
自己株式の処分		—	37,476
株式給付信託による自己株式の処分		—	2,445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218,124	218,124	218,124
当期変動額合計	218,124	218,124	645,285
当期末残高	221,788	221,788	3,078,911

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,540,088
減価償却費	63,267
のれん償却額	13,529
受取利息及び受取配当金	△511
支払利息	16,912
持分法による投資損益（△は益）	34,768
持分変動損益（△は益）	22,892
投資事業組合運用損益（△は益）	5,552
株式報酬費用	32,007
賞与引当金の増減額（△は減少）	34,401
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,392
株式給付引当金の増減額（△は減少）	41,740
株主優待引当金の増減額（△は減少）	4,122
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△662,928
棚卸資産の増減額（△は増加）	710
前払費用の増減額（△は増加）	△288,515
その他の資産の増減額（△は増加）	18,937
仕入債務の増減額（△は減少）	75,786
契約負債の増減額（△は減少）	379,518
その他の負債の増減額（△は減少）	△13,824
その他	10,456
小計	1,330,303
利息及び配当金の受取額	10,619
利息の支払額	△16,912
法人税等の支払額	△312,960
その他	7,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,018,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△279,387
無形固定資産の取得による支出	△2,224
投資有価証券の取得による支出	△90,000
敷金及び保証金の差入による支出	△56,888
敷金の回収による収入	38,473
その他	△21,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	400,000
長期借入金の返済による支出	△219,624
リース債務の返済による支出	△1,113
株式の発行による収入	1,845
自己株式の取得による支出	△281,604
配当金の支払額	△356,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△457,415
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	150,104
現金及び現金同等物の期首残高	1,229,432
現金及び現金同等物の期末残高	1,379,536

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

（1）連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、新設分割により設立したCyberSTAR株式会社を連結の範囲に含めております。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、連結財務諸表の作成に伴い、株式会社ブロードバンドセキュリティ及び株式会社セキュアイノベーションを持分法適用の範囲に含めております。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報の注記）

	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
1株当たり純資産額	410.16円
1株当たり当期純利益	134.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	134.05円

（注）1. 当社は、「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しており、期末自己株式数には当該信託に残存する自社の株式を含めております（当連結会計年度 65,320株）。また、当該信託に残存する自社の株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております（当連結会計年度 65,583株）。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	3,078,911
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,078,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	7,506,597

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,010,077
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,010,077
期中平均株式数（株）	7,511,086
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—
普通株式増加数（株）	23,973
（うち新株予約権（株））	(23,973)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(追加情報の注記)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 CyberSTAR株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

関連会社の名称 株式会社ブロードバンドセキュリティ、株式会社セキュアイノベーション

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

（重要な後発事象の注記）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2025年3月14日開催の取締役会の決議に基づき、2025年6月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行います。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

2025年5月31日（土曜日）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2025年5月30日（金曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

（2）分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	7,644,600株
②今回の分割により増加する株式数	7,644,600株
③株式分割後の発行済株式総数	15,289,200株
④株式分割後の発行可能株式総数	25,920,000株

（3）分割の日程

①基準日公告日	2025年5月16日（金曜日）
②基準日	2025年5月31日（土曜日）
③効力発生日	2025年6月1日（日曜日）

（4）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自2024年4月1日 至2025年3月31日）
1株当たり純資産額	205.08円
1株当たり当期純利益	67.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67.03円

3. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第 184条第 2 項の規定に基づき、2025年 3 月14日開催の取締役会決議により、2025年 6 月 1 日をもって、当社定款第 6 条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第 6 条 当社の発行可能株式総数は、1 2 , 9 6 0 , 0 0 0 株とする。	(発行可能株式総数) 第 6 条 当社の発行可能株式総数は、2 5 , 9 2 0 , 0 0 0 株とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 2025年 6 月 1 日（日曜日）

4. 株主優待制度について

当社は、毎年 3 月31日時点の株主名簿に記載または記録された 1 単元（100株）以上の当社株式を保有され、かつ、1 年以上継続保有されている株主様に対して、Q U Oカードを贈呈する株主優待制度を導入しておりますが、今回の株式分割に伴い、保有株式数の基準について以下の通り変更いたします。

なお、2025年 3 月27日の権利付き最終日時点では株式分割前のため、1 単元（100株）以上を保有する株主様を対象といたします。

本変更は、株式分割に伴う変更であり、実質的な変更はありません。

<現行>

保有株式数	継続保有年数	優待内容
100株以上	1 年以上	Q U Oカード 2,000 円

<株式分割後>

保有株式数	継続保有年数	優待内容
200株以上	1 年以上	Q U Oカード 2,000 円

5. その他

(1) 今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権 1 株あたりの行使価額を 2025 年 6 月 1 日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第 1 回新株予約権	123円	62円
第 2 回新株予約権	123円	62円